

別記様式（第4条関係）

会 議 録

会 議 の 名 称	令和6年度宍粟市上下水道事業経営審議会（第1回）	
開 催 日 時	令和6年11月26日（月）14時00分から16時00分まで	
開 催 場 所	宍粟市役所 501 会議室	
議 長（会 長） 氏 名	瓦田 沙季（県立大学教授）	
委 員 氏 名	(出席者) 藤井 正司 森山 孝一 小林 晋八 小林 慎吾 松本 則夫 中本 弘美 山國 和志 是兼 眞紀子	(欠席者) なし
事 務 局 氏 名	樽本部長、坂井次長、山本課長、原次長兼課長、大谷係長、宮本主事	
傍 聴 人 数	0人	
会議の公開・非公開の 区分及び非公開の 理 由	公開・非公開	(非公開の理由)
決 定 事 項	(議題及び決定事項) 令和5年度宍粟市水道事業決算状況について	
会 議 経 過	別紙のとおり	
会 議 資 料 等	別添のとおり	

(会議の経過)

発言者	議題・発言内容
会長	1 開会 2 委嘱状の交付 3 部長あいさつ 4 自己紹介 5 会長および副会長の選任 6 会長あいさつ 7 審議事項 ー令和5年度宍粟市水道事業決算状況についてー
会長	R5年度では、世帯数（給水件数）が減少しています。減少理由は、自然減もしくは社会減どちらが考えられるのですか。
事務局	社会減の影響が大きいと考えています。今までの傾向では、北部地域の住民が、山崎町へ新たに家を建てるが多かったですが、近年は、新規申し込みが減少傾向にあります。
会長	新規申し込みは年々減少していると思いますが、これまでの利用者也減少しているのではないかと考えます。閉栓の要因として、死亡もしくは市外に転出が考えられるが、どのような要因が多いのですか。
事務局	住民の死亡による閉栓が多いと感じています。
会長	宍粟市全体の転入と転出の数はどれくらいですか。
事務局	700名弱の人口減少で、減少数の半分程度は自然減です。特に北部地域の高齢化が影響していると考えられます。また、転入数のうち、定住施策により100名程度宍粟市へ転入されています。
会長	行政区域内人口が約2%減少していますが、他団体は約1%の減少に留まっていることが多く、減少率で比較すると、2倍のスピードで減少していることとなります。定住施策を上回る人口減少であれば、人口流出の原因を分析する必要があります。
事務局	建設部内にて、空き家を活用した定住施策を行っています。市長公室では、北部地域を第1のダム、山崎町を第2のダムとし、定住施策を行っていますが、若者世代は一度転出すると、そのまま宍粟市へ戻ってきていない場合が多くなっています。改めて、こういった施策をすすめるべきか、検討していきます。
会長	人口減少率は2%ですが、有収率は3%減少しています。何か原因は考えられますか。
事務局	漏水による影響が考えられます。R5年度は、管路の老朽化が多く見受けられました。また近年、給水栓の老朽化が増えてきています。今までは、エリア分けをし、漏水調査を行うことで、有収率を維持していましたが、R5年度から漏水が加速し、有収率が減少しました。
事務局	そのため、R6年度より衛星による漏水調査を実施しています。例年は漏水箇所を約10箇所発見していましたが、衛星調査により約170箇所の漏水を発見できました。しかし衛星調査では、大まかな範囲で漏水を発見しているため、R7年度より詳細に調査し修繕していく予定です。それ以降に有収率が上昇していくもの

発言者	議題・発言内容
	とを考えます。
委員	<p>水道代が上がっている状況ですが、支出で減らせるところは何かありますか。また、自治体ごとの会計とと思っていたが、企業団などの複数の自治体で運営しているところもあります。今後の施策として、広域での会計処理はあるのですか。</p>
事務局	<p>水道事業にかかる費用については、ほとんどが施設の建設費用であり、費用削減となると施設のダウンサイジング・統廃合が挙げられます。宍粟市は現状、人口減少が進行しているため、将来的に施設の規模を減らすことは可能であると考えます。</p>
	<p>広域化について、スケールメリットを拡大化させ、より大きな水道事業体として運営することで、コスト削減できると考えられますが、宍粟市だけでは進められないため、停滞しています。</p>
	<p>R5 年度より料金改定を行っています。改定を行う前に経費削減の計画を立て、計画に基づき取り組んだ結果、足りない収益分を料金改定しています。</p>
	<p>また、今後の取り組みとして、国の施策である官民連携があります。宍粟市の事業規模では、民間側から受け入れられにくいと考えていましたが、R5 年度に実施したサウンディング型市場調査にて、事業提案をもらうことができました。提案事項が実現できれば、費用削減につながると考えています。</p>
会長	<p>委託料について、例として資料の P.5 原水及び浄水費を確認すると、9%増加しています。浄水場等は、従来、直営で運営したものを、現在は民間へ全て委託しています。その結果、人件費は抑えることができていますが、委託料が増加しています。委託料の中で、人件費が占める割合はどの程度ですか。また、委託料が 16 百万円増加した原因は何ですか。</p>
	<p>委託料のうち、概ね 7 割から 8 割が人件費です。</p>
	<p>増加原因について、浄水場運転管理委託は 3 年間で契約しています。R5 年度から契約更新となり、3 年間で上がった約 15~20% の人件費の増加が上乘せされ、R4 年度と比べるとかなり大きく増加しました。</p>
会長	<p>7 割から 8 割が人件費となると、人件費が 1 億円を超えている状況となります。委託による経費削減が実現できているのか、改めて確認してもらいたい。</p>
事務局	<p>委託費は、年々上昇傾向にあります。しかし、宍粟市には浄水場と配水池を合わせて、約 80 箇所の水道施設があり、すべて直営で行う場合、最低 10 名程度の職員の増加が必要であると考えています。</p>
会長	<p>経費削減する際、手法として人件費を削減することが考えられますが、同時に委託料が増えてしまいます。委託する場合、必ず契約更新が発生するため、長期的に見て経費削減が見込めるのか試算が必要となります。</p>
	<p>また、ガバナンスの問題があります。民間委託に関して、メリットとデメリットを検討し、委託した後も委託料が合理的な金額なのかチェックする必要があります。経費削減が生まれる民間委託の検討をお願いします。</p>
事務局	<p>職員の技術能力の低下も課題と考えています。修繕に関して、委託業者からの修繕依頼があれば、ノウハウがないと受け入れるしかない状況となってしまいます。そこで、下水道事業は直営を増やすことを検討しています。</p>

発言者	議題・発言内容
委員	<p>水道は、使えば使うほど収入が増えますが、近年は、人口減少により収入が減少傾向にあります。</p> <p>また、環境配慮のため、節水が挙げられていますが、どう捉えていますか。</p>
事務局	<p>トイレ等の節水機能による、使用量の減少は把握していますが、これ以上に節水機能が向上することよりも、人口減少が収入減少の課題だと考えています。</p>
委員	<p>一般的な商売の場合、値段が高騰することで、購入をためらい売り上げが悪くなることがありますが、水道の場合は、料金が上がったことで、使用量を抑えようという意見はなかったですか。</p>
事務局	<p>今回の改定率は約 20%ですが、月額で算出すると、平均 800 円程度の値上げでした。電気代等と比べても、大きな値上げではなく、また水道は生活に必要不可欠なものであるため、特に使用量の変動はなかったと考えています。</p>
委員	<p>高齢化が進んでおり、付随して高齢者世帯が多くなると考えます。高齢者世帯は、子育て世代と比べ、使用量が少ないと思います。しかし、使用量が減っていないということは、漏水により漏れている分と、住民の使用量の減少が相殺されているのではないのでしょうか。年齢層別の使用量データがあれば、確認をお願いします。</p>
事務局	<p>分析できる資料はありませんが、周りの話を聞く限りでは、若い世代の方がシャワーの回数が多い等により、使用量は多いと考えられます。</p> <p>施設の管理の中で、原単位（一人当たりが使う水の量）を調べていますが、核家族化の影響もあり、原単位は年々上昇しています。そのため、人口は減っていますが、給水件数は増えていました。しかし、今後は人口減少に伴い、給水件数も減少し、有収水量もさらに減少すると考えられます。</p>
委員	<p>主要施策には、山崎町と波賀町は挙がっており、一宮町と千種町は挙がっていないが、何か計画に基づいて実施しているのですか。</p>
事務局	<p>穴栗市の管の更新については、比較的新しい管が多く、更新する必要がない状況です。基本的な管の耐用年数として 60 年経過で更新することとしています、R12 年頃から徐々に更新を迎えることとなります。</p> <p>水道ビジョンでは、R9・10 年度に管路の更新計画を立てる計画のため、現在は、全体計画に沿って更新しているわけではなく、VP 管など、管種により破損する可能性が高い地域を、優先して更新しています。</p>
会長	<p>VP 管の耐用年数は何年ですか。</p>
事務局	<p>通常の法定耐用年数は、40 年です。しかし、埋設状況によって、変わります。近年は、法定耐用年数を超えて（約 50 年）使用できており、経費削減につながっています。</p>
委員	<p>配布資料の P.5 営業外収益の他会計補助金について、高料金対策補助金以外にもありますか。</p>
事務局	<p>児童手当と簡易水道の企業債利息に対する補助金があります。</p>

発言者	議題・発言内容
委員	他会計補助金について、高料金対策補助金のみであれば、減少する一方であると考えていましたが、他の収益源があるため、増加することもあるのですか。
事務局	企業債利息についても、減少する見込みのため、全体的に見ても減少傾向にあります。
委員	決算書 P11 の固定資産除却損について、帳簿として計上しているのか、実際に機械が壊れて計上されているのか。
事務局	企業会計では、固定資産の減価償却については残存価格を5%としています。機械類を更新する際に、残存価格相当額を固定資産除却損として計上しています。
委員	使用できなくなったため、更新したということか。
事務局	使用できなくなるだけでなく、年数が経過したため更新したものもあります。大きなポンプ機器など、発注から搬入までに時間を要するものは、使用年数に応じて予防的に更新しています。
委員	使用できなくなった機械は、売ることはできないのですか。
事務局	基本的に耐用年数を超えて使用しているものを更新しているため、売却は困難です。
委員	配布資料 P.6 消費税差損について、R4 と金額に大きな差がありますが、何か原因はあるのですか。
事務局	国庫補助金等が収入の5%を超えると、特定収入として消費税相当額の負担が生じます。R5年度は、5%を超えたため、R4年度と差が生じています。
委員	<p>現在の水道事業について、将来を考えると暗い気持ちになります。人口減少による収入の減少があるため、経費削減に取り組むべきですが、やはり限界があります。解決するためには、料金を上げざるを得ないが、料金が上がると住みづらくなり、宍粟市へ来る人が減ってしまいます。その結果、悪循環が起きてしまいます。抜本的に制度を変えるような奥の手はないのでしょうか。</p>
事務局	<p>今起きている悪循環は、自治体の格差につながる大きな問題であり、水道の広域化により、解決につながると考えています。</p> <p>また、一般会計からの繰入により経営を保っていますが、一般会計自体に余裕がない状況にあります。その解決策として、市長から国へ、過疎地の水道事業に対する追加財政措置を要望しています。</p>
会長	広域化については、国が推進していますが、自治体間での料金格差により実施するにあたり抵抗感が生まれている状況です。その中でも、薬品や原材料を共同で調達することで、スケールメリットを活かし、安く調達できると思いますが、共同調達は行っているのですか。
事務局	現状では行っていません。薬品やメーター購入について、共同調達による費用の見積もりを取りましたが、現状と大きく変わらない金額でした。

発言者	議題・発言内容
会長	<p>微々たる金額ですが、一般的には数量が多いと、安く調達できます。</p> <p>赤穂市の料金が安いのは、業務用使用者が多いためです。逓増制のため、大量使用者に多く負担してもらう反面、一般家庭については安く抑えられています。宍粟市と赤穂市では、使用者の構造に違いがあり、経営環境が全く違うため、比較対象になりません。</p> <p>また、宍粟市においても、一般家庭が使用している 30 m³以下の料金と、供給単価による 30 m³分の料金を比較すると、一般家庭の方が安く利用できている状況を広報等で市民に周知し、理解を求めべきです。</p>
委員	<p>配布資料 P.3 の染河内浄水場施設改良工事と、決算書 P.2 の染河内浄水場施設改良工事は同じものですか。</p>
事務局	<p>同じものです。染河内浄水場施設改良工事については、取水口の改良と濁度処理機器の更新を実施しています。R5 年度に着手し、取水口の工事は完了しましたが、コロナの影響によりより機械が調達できなかったため、機器更新については R6 年度へ繰り越しました。</p>
委員	<p>決算書 P.2 市道山田下広瀬線上下水道管布設工事は、R4 年度から R5 年度へ繰越したのですか。また、金額はいくらですか。</p>
事務局	<p>市道山田下広瀬線上下水道管布設工事については、道路工事に付随して管路を布設する工事のため、道路工事が R5 年度へ繰越したため、繰越することとなったものです。繰越額は、全額の 10 百万円です。</p>
委員	<p>決算書 P.16 企業債の明細について、中段に政府資金（財政融資）で 190 百万円の借入れがありますが、R6.3.1 に償還が終了しています。他の借入金と比較し、償還期間が短くなっていますが、こういった種類の借入金ですか。</p>
事務局	<p>10 年償還である過疎債もしくは機械類の償還だと考えられます。機械類は耐用年数に応じて起債を借り入れるため、償還期間が短くなります。</p>
会長	<p>耐震化率について、類似団体や全国平均と比較し、どのような状況ですか。</p>
事務局	<p>管路の耐震化率は、R5 年度末時点では、全体で 76.2%が耐震に適合できています。施設等は、取水 53%、配水池 38%となっています。施設等の耐震化率は、容量で算出しているため、大きな施設が耐震化できていなければ、耐震化率が大きく下がります。一番大きな上寺の配水池については、R6 年度に耐震診断を行っています。結果によっては、耐震化に伴う施設の更新を行う予定です。</p> <p>基幹管路の定義については、市町で異なるため、比較が難しいですが、他団体と管路の耐震化率を比較すると、基幹管路は宍粟市の方が劣っているが、全体の管路で確認すると、高い数値となることもあります。</p>
会長	<p>耐震化率については、今後大きな地震が来ると話があるため、心配している住民も多くいます。しかし、耐震化率を高めようとする、より多くの投資が必要になるため、耐用年数経過等による管路の更新の際に、耐震化を図ってほしいと考えます。</p> <p>8 その他（能登半島地震における応急給水活動報告） 9 閉会</p>